



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 金栄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	70,894	△1.0	1,189	12.7	2,263	33.8	1,641	27.8
2018年3月期第1四半期	71,631	2.8	1,055	—	1,691	—	1,284	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 988百万円(△42.7%) 2018年3月期第1四半期 1,727百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59.37	—
2018年3月期第1四半期	46.50	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	281,073	51,953	16.5	1,673.78
2018年3月期	275,649	50,957	16.4	1,633.99

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 46,289百万円 2018年3月期 45,185百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	2.6	7,000	28.0	7,000	58.7	4,000	△6.0	144.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	28,066,313株	2018年3月期	28,066,313株
2019年3月期1Q	410,491株	2018年3月期	413,024株
2019年3月期1Q	27,653,883株	2018年3月期1Q	27,627,501株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済および日本経済は、米国の政策を巡る不確実性や地政学的リスクの高まりなどによる先行き不透明感はあるものの、全体として緩やかな景気回復の傾向が続きました。

このような環境下、当社グループは次の成長に向けて確実に再起を図ることを目的に、2020年度を最終年度とする中期経営計画をスタートしております。本中期経営目標を達成するため、4つの柱からなる以下の重点項目にグループ全社を挙げて取り組んでおります。

<中期経営目標>

売上高：3,200億円

売上高経常利益率：5%

株主資本比率：25%

<重点項目>

- (1) 収益性向上に向けたコスト構造改革
- (2) 財務体質強化に向けた資産効率改善
- (3) 企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの適正化
- (4) 持続的成長に向けた経営システム革新

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外における自動車機器事業の販売台数は伸びたものの、国内における流通システム事業の販売減等により70,894百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は、収益性向上に向けたコスト構造改革の成果等により、1,189百万円（前年同期比12.7%増）となりました。経常利益は2,263百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,641百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、電動化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。

その結果、欧州における販売増や為替の影響等により、売上高は52,760百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,669百万円（前年同期比47.2%増）となり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

#### B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内におけるコンビニエンスストアの経営統合による改装が一巡したこともあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内自動販売機市場の縮小傾向は続くものの、積極的な環境製品の開発や新製品展開により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

損益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は15,924百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は294百万円（前年同期は営業利益393百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて5,424百万円増加し、281,073百万円となりました。

負債については、主に有利子負債、支払手形及び買掛金等の増加があり、前連結会計年度末に比べて4,428百万円増加し、229,120百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益等の増加により、前連結会計年度末に比べて996百万円増加し、51,953百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,776	19,866
受取手形及び売掛金	74,204	77,124
商品及び製品	21,895	24,872
仕掛品	12,089	11,579
原材料	10,065	10,111
その他のたな卸資産	3,438	3,379
未収入金	5,876	5,293
未収消費税等	4,527	5,124
その他	9,167	9,050
貸倒引当金	△678	△732
流動資産合計	159,363	165,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,351	21,033
機械装置及び運搬具（純額）	23,642	24,296
工具、器具及び備品（純額）	5,019	4,897
土地	16,883	16,818
リース資産（純額）	8,144	7,987
建設仮勘定	6,699	5,166
有形固定資産合計	81,741	80,199
無形固定資産		
のれん	73	59
リース資産	177	199
その他	3,618	3,559
無形固定資産合計	3,869	3,818
投資その他の資産		
投資有価証券	22,960	23,748
退職給付に係る資産	118	118
繰延税金資産	4,641	4,540
その他	6,018	6,160
貸倒引当金	△3,064	△3,183
投資その他の資産合計	30,674	31,385
固定資産合計	116,285	115,404
資産合計	275,649	281,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,483	54,617
短期借入金	45,011	48,891
1年内償還予定の社債	712	712
1年内返済予定の長期借入金	18,299	18,106
未払金	11,039	8,338
リース債務	2,018	2,003
未払法人税等	699	637
賞与引当金	3,759	4,728
売上割戻引当金	935	1,011
製品保証引当金	3,253	3,348
損害賠償損失引当金	986	1,002
その他	10,027	12,386
流動負債合計	150,227	155,785
固定負債		
社債	5,987	5,987
長期借入金	56,134	55,258
リース債務	6,113	5,879
繰延税金負債	205	206
退職給付に係る負債	3,376	3,428
環境費用引当金	273	265
株式報酬引当金	187	201
その他	2,185	2,107
固定負債合計	74,464	73,334
負債合計	224,691	229,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	33,703	35,345
自己株式	△1,126	△1,119
株主資本合計	47,346	48,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	307
繰延ヘッジ損益	△16	△78
為替換算調整勘定	△1,484	△1,948
退職給付に係る調整累計額	△954	△985
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△2,705
非支配株主持分	5,772	5,663
純資産合計	50,957	51,953
負債純資産合計	275,649	281,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	71,631	70,894
売上原価	58,603	58,125
売上総利益	13,028	12,768
販売費及び一般管理費	11,973	11,579
営業利益	1,055	1,189
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	83	15
為替差益	-	562
持分法による投資利益	1,239	1,223
その他	326	279
営業外収益合計	1,664	2,095
営業外費用		
支払利息	643	653
為替差損	123	-
その他	261	368
営業外費用合計	1,028	1,021
経常利益	1,691	2,263
特別利益		
固定資産売却益	64	152
投資有価証券売却益	0	63
その他	5	7
特別利益合計	70	223
特別損失		
固定資産処分損	8	91
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	109
その他	25	-
特別損失合計	33	201
税金等調整前四半期純利益	1,728	2,285
法人税等	258	625
四半期純利益	1,469	1,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284	1,641



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,469	1,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	15
繰延ヘッジ損益	△80	△62
為替換算調整勘定	523	△280
退職給付に係る調整額	29	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△649	△311
その他の包括利益合計	257	△670
四半期包括利益	1,727	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,832	17,546	69,378	2,253	71,631	—	71,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,832	17,546	69,378	2,253	71,631	—	71,631
セグメント利益 又は損失(△)	1,134	393	1,528	△472	1,055	—	1,055

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,760	15,924	68,684	2,209	70,894	—	70,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,760	15,924	68,684	2,209	70,894	—	70,894
セグメント利益 又は損失(△)	1,669	△294	1,375	△186	1,189	—	1,189

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。